【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年６月29日
【事業年度】	第104期(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)
【会社名】	株式会社東洋クオリティワン
【英訳名】	Toyo Quality One Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　丸　末　一　之
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市下小坂328番地２号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　山 下　　広
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市下小坂328番地２号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　山 下　　広
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	(千円)	28,632,172	32,731,102	33,703,759	31,365,680	30,389,420
経常利益	(千円)	1,302,008	1,404,151	1,450,546	1,343,147	998,832
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	834,905	894,746	947,831	748,940	511,081
包括利益	(千円)	1,366,619	1,934,701	1,779,103	391,383	169,689
純資産額	(千円)	10,215,689	12,472,106	14,157,532	14,422,867	14,218,868
総資産額	(千円)	20,933,058	25,497,966	26,677,409	27,417,141	28,117,444
１株当たり純資産額	(円)	1,305.09	1,580.73	1,789.69	1,829.16	1,806.41
１株当たり当期純利益金額	(円)	115.53	123.48	130.41	102.88	70.21
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	45.04	44.97	48.77	48.55	46.77
自己資本利益率	(%)	9.44	8.56	7.74	5.69	3.86
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,308,318	1,841,264	931,180	2,089,066	1,019,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△732,790	△848,148	△1,225,597	△2,408,281	△639,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△294,479	△253,349	203,364	690,257	1,358,740
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,638,264	4,696,271	4,819,689	5,083,751	6,634,504
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	634〔324〕	632〔345〕	745〔261〕	676〔224〕	655〔226〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月
売上高	(千円)	22,225,848	22,848,184	23,534,872	23,198,272	22,204,889
経常利益	(千円)	880,305	718,529	778,763	1,000,611	853,057
当期純利益	(千円)	599,283	514,490	548,021	708,170	616,963
資本金	(千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	(千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額	(千円)	6,986,366	7,492,117	8,076,649	8,626,815	9,415,057
総資産額	(千円)	16,092,578	17,427,277	17,838,006	19,103,829	20,673,042
１株当たり純資産額	(円)	929.72	997.02	1,074.81	1,148.02	1,252.92
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (―)	7.00 (―)	10.00 (―)	8.00 (―)	8.00 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	79.75	68.46	72.92	94.24	82.10
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	43.41	42.99	45.28	45.16	45.54
自己資本利益率	(%)	8.99	7.11	7.04	8.48	6.84
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	10.03	10.22	13.71	8.49	9.74
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	177 〔138〕	186 〔135〕	199 〔140〕	203 〔151〕	219 〔138〕

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和10年11月	三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
昭和11年11月	丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
昭和21年３月	制限会社の列に加えられ、特殊会社整理委員会の管理下に入る
昭和24年１月	制限会社を解除される
昭和32年10月	わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォームラバー工場を増設
昭和34年２月	防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
昭和36年８月	西独バイエル染料薬品㈱とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
昭和37年10月	ポリウレタンフォームの本格的大量生産開始
昭和42年６月	塩化ビニールフォームの量産工場を名細工場(現川越工場)内に建設し生産開始
昭和61年２月	東北地区の生産拠点としてＱフォーム発泡工場を福島県相馬郡新地町に建設稼動開始
昭和61年６月	Ｃ－ライトの量産工場を川越工場内に建設し稼動開始
昭和63年９月	モールドHR製造設備を川越工場内に新設し稼動開始
平成２年９月	ハイシールＰ製造設備を川越工場内に新設し稼動開始
平成３年７月	株式会社東洋クオリティワン（旧社名：東洋護謨化学工業株式会社）と株式会社イノアックコーポレーションの共同出資により株式会社ティ・アイ・コーポレーション(現・連結子会社)を設立
平成３年11月	「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
平成４年４月	旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
平成16年４月	株式会社ティ・アイ・コーポレーションを完全子会社化
平成16年９月	株式会社ティ・アイ・コーポレーションは欠損填補のため資本金５億円を減資し、同時に３億円増資
平成16年10月	株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司（現・連結子会社）を設立
平成18年４月	100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ（現・連結子会社）を設立
平成19年４月	株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
平成20年10月	東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受
平成22年11月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、アキレス株式会社、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTimle S.A. de C.V.を設立
平成24年２月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.を設立

平成24年３月	**株式会社ティ・ティ・コーポレーション（現・連結子会社）及びトーヨーソフランテック株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化**
平成27年１月	**100%出資子会社　東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司を設立**
平成29年１月	**メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.（存続会社）とTimle S.A. de C.V.を合併**

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社及び関連会社計26社で構成され、ポリウレタンフォーム関連製品の製造仕入販売(車両用品、化成品)、不動産賃貸を行っています。

当グループの事業にかかわる位置付けは、次の通りです。

ポリウレタンフォーム関連事業

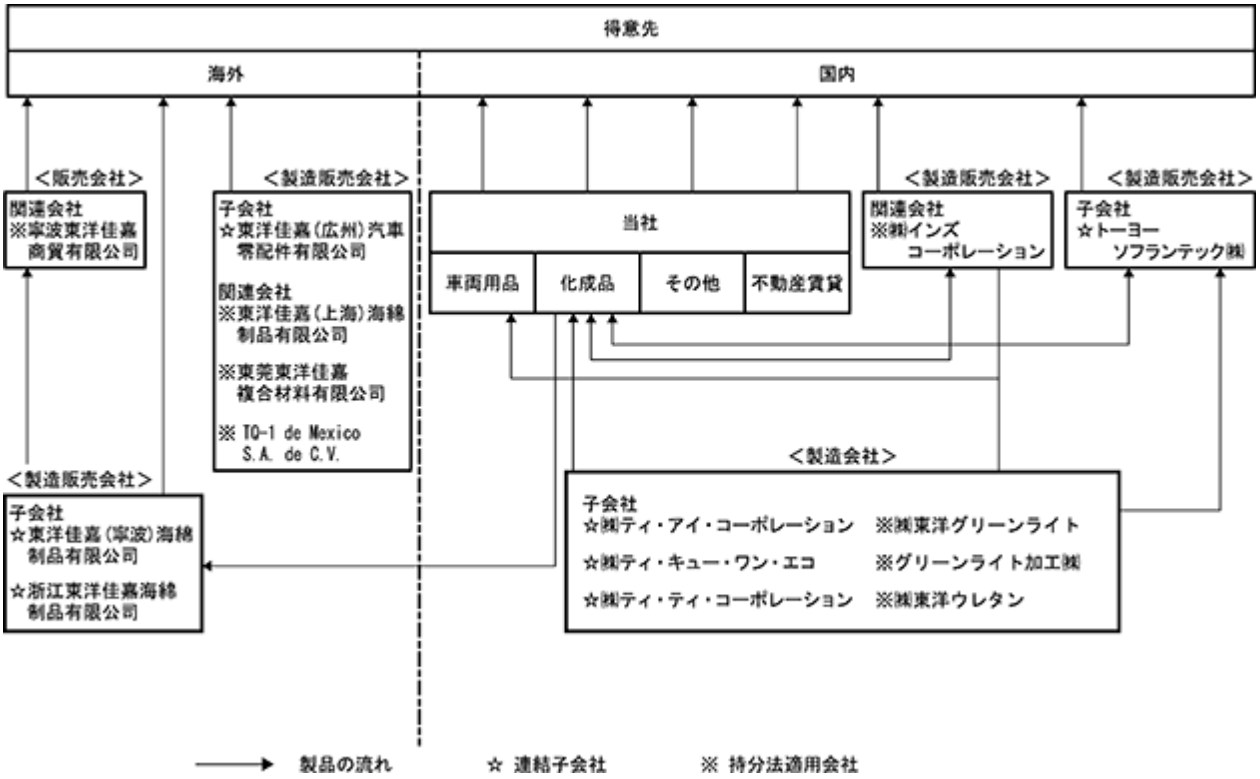
車両用品　：当社が製造販売するほか、子会社の㈱ティ・アイ・コーポレーション、㈱ティ・キュー・ワン・エコ、㈱東洋グリーンライト、グリーンライト加工㈱、㈱東洋ウレタン、㈱ティ・ティ・コーポレーション、関連会社である㈱インズコーポレーションに於いて製造した製品を当社が仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司、関連会社である東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V. 、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司が製品の製造販売を行っております。

化成品　：当社が製造販売するほか、子会社の㈱ティ・アイ・コーポレーション、㈱ティ・キュー・ワン・エコ、㈱東洋グリーンライト、グリーンライト加工㈱、㈱東洋ウレタン、㈱ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック㈱、関連会社である㈱インズコーポレーションに於いて製造した製品を仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、関連会社である東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

その他　：システムプラントの販売で当社が製造販売するほか、一部仕入販売しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸　：当社が不動産の賃貸事業を行っています。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
㈱ティ・アイ・コーポレーション （注）1	埼玉県川越市	300,000	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	100.0	兼務役員 2人 当社所有の建物を賃借している。なお、当社より資金援助を受けている。
東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司 （注）1	中国広東省広州市花都区	41,151千元	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	80.0	兼務役員 1人
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	100.0	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借している。なお、当社より資金援助を受けている。
東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司 （注）1，2	中国浙江省寧波市江北区	26,650千元	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	75.8	兼務役員 3人 当社より債務保証を受けている。
㈱ティ・ティ・コーポレーション （注）1	埼玉県川越市	90,000	ポリウレタンフォーム製品の製造加工	100.0	兼務役員 1人
トーヨーソフランテック㈱	埼玉県川越市	40,000	ポリウレタンフォーム製品の製造加工販売	100.0	兼務役員 1人 当社より資金援助を受けている。
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司（注）1	中国浙江省	91,000千元	ポリウレタンフォーム関連製品の製造・加工	85.9	兼務役員 2人
その他1社 （注）3	―	―	―	―	―

(注) 1．特定子会社であります。
2．東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等
① 売上高 5,237,387 千円
② 経常利益 369,330 〃
③ 当期純利益 276,828 〃
④ 純資産額 2,500,922 〃
⑤ 総資産額 3,930,623 〃

3．重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタンフォーム製品の製造	72.4 〔48.2〕	兼務役員 2人 当社所有の土地及び建物を賃借している。なお、当社より資金援助を受けている。
グリーンライト加工㈱	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタンフォーム製品の製造加工	61.5 〔37.7〕	兼務役員 1人 当社所有の土地を賃借している。なお、当社より資金援助を受けている。
㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	83.5 〔60.0〕	兼務役員 2人 当社所有の土地及び建物を賃借している。なお、当社より資金援助を受けている。
東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司	中国上海市嘉定区	9,388千元	ポリウレタン関連製品の製造加工	48.9 〔48.9〕	兼務役員 1人
その他10社 （注）2	―	―	―	―	―

(注) 1．議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。
2．重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
Timle S.A. de C.V.	メキシコ合衆国グアナファト州レオン市郊外	3,000千US$	ポリウレタン関連製品の製造加工	40.0	兼務役員　１人
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ合衆国グアナファト州レオン市郊外	101,548千ペソ	ポリウレタンフォーム製品の製造	40.0	兼務役員　１人 当社より資金援助、債務保証を受けている。
㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン関連製品の加工販売	14.8 〔14.8〕	兼務役員　１人 当社所有の建物を賃借している。なお、当社より資金援助を受けている。

(注) 議決権の所有割合の〔　　〕内は間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	654〔226〕
不動産賃貸事業	1
合計	655〔226〕

(注)　従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔　〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219〔138〕	37.7	11.2	5,071,086

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	218〔138〕
不動産賃貸事業	1
合計	219〔138〕

(注)　従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔　〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数246人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨秋以降の円安進行などによる輸出の持ち直しや株式相場の上昇を背景に、企業収益の改善が図られており、総じて緩やかではありますが景気回復基調で推移してまいりました。また個人消費においても、力強さは見られないものの、耐久財などに持ち直しの動きが現れてきた他、消費者マインドにもやや明るさが出てきており、こちらも緩やかな回復基調となっております。

海外においては、米国は新政権の政策運営がどのように展開されるか、未確定な部分がありますが、雇用や所得環境の安定的な改善による底堅い動きに加え、内外需要の回復により設備投資も持ち直しの動きを見せるなど、堅調な回復軌道をたどっております。一方、欧州においては、企業活動の活発化とともに景気に底堅さは見られるものの、英国のＥＵ離脱の他、主要各国における政治動向など不安定要因が存在し、不透明感が拭えない状況となっております。また中国では、固定資産投資と輸出が下げ止まり、景気減速に一服感が出ていますが、小型車減税措置の縮小や雇用所得環境の悪化等により、景気の再減速が懸念される状況となっております。

このような状況下、当社グループの業績は、当社と関係の深い自動車業界において、北米市場の堅調な需要や円安による輸出に支えられ国内生産が維持できた他、寝具・産業資材向けの需要が堅調ではありましたが、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動や中国市場における販売台数の伸び鈍化の影響等により、当連結会計年度の売上高は約303億円（前期比3.1%減）、経常利益は約９億円（前期比25.6%減）となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次の通りであります。

＜ポリウレタンフォーム関連事業＞

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、北米市場の堅調な需要や円安による輸出に支えられ国内生産が維持できたものの、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動や中国市場における販売台数の伸び鈍化の影響等により、売上高は約175億円（前期比6.8%減）となりました。また化成品については、寝具・産業資材向けの堅調な需要があったものの、家電等の需要が低迷したこと等により、売上高は約123億円（前期比2.3%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当連結会計年度における売上高は、約299億円（前期比3.2%減）となりました。

＜不動産賃貸事業＞

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当連結会計年度における売上高は約４億円（前期比4.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動による６億3,900万円余の減少があったものの、営業活動による10億1,900万円余の増加や、財務活動による13億5,800万円余の増加があり、現金及び現金同等物は15億5,000万円余の増加となり、当連結会計年度期末残高は66億3,400万円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億1,900万円余であり、前連結会計年度に比べ10億6,900万円余減少しました。減少の主な要因は、棚卸資産の増減額が前連結会計年度に比べ５億2,500万円余減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、６億3,900万円余で、前連結会計年度に比べ17億6,900万円余減少しました。減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ９億4,300万円余減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、13億5,800万円余で、前連結会計年度に比べ６億6,800万円余増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	20,767,560	△4.8
合計	20,767,560	△4.8

(注) 1　金額は、販売価格によります。
2　上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。
納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	30,501,793	1.1	3,512,264	18.9
合計	30,501,793	1.1	3,512,264	18.9

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	29,944,524	△3.2
不動産賃貸	444,895	4.7
合計	30,389,420	△3.1

(注) 1　主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱タチエス	4,949,911	15.8	5,310,580	17.48

2　本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今年度（104期）は、モデルチェンジの他、安全性能や使い勝手を高めた新型車の相次いだ投入等により、国内新車販売台数が2年ぶりに５百万台超えとなりましたが、新年度（105期）については、エコカー減税の対象車が縮小されることなどから、前年比減少が見込まれており、また為替相場や株式市場の動向による企業業績への影響など、業績下振れの可能性が考えられます。

海外においては、米国新政権の政策運営や英国のEU離脱を始めとした欧州の政治動向、中東における地政学的リスクの高まり、さらには中国や新興国における成長ベースの鈍化が、世界景気にどのような影響を及ぼすかなど、引続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、日本経済はエネルギー問題や財政再建、地域経済の衰退等難題に直面しており、また海外進出企業においては、為替リスク回避による現調化等企業経営基盤のポジション変化が引続き進行し、グローバル化の流れが今後も加速していくものと予想されます。当社といたしましても、国内基盤の強化を図るとともに、市場のグローバル化に伴う海外拠点の展開を積極的に進め、生産販売ネットワークの合理化・強化を図り、軟質ウレタン専業メーカーとしてお客様とともにグローバルに勝ち残るべく、経営努力を傾注してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

4 【事業等のリスク】

関係の深い自動車業界の業況によっては、新年度の当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また原油価格や為替の動向が当社主要原料価格に与える影響は大きく、引続き業績のマイナス要因として残っている他、当社海外事業については、為替リスクおよびカントリーリスクが存在します。

軟質ウレタン専業メーカーとして勝ち残るために、積極的な投資を継続しておりますが、その施策および業界再編の動向によっては、事業リスクが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

メキシコ合衆国における体制強化ならびに事業の効率化を図るため、平成29年１月１日付にて、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.（存続会社）とTimle S.A. de C.V.を合併いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そして以下の３つのポイントに注力しながら研究開発を進めています。

① 基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

② 画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っています。

③ 環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に技術部が推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で49名、総従業員数の約７％に相当します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は281,566千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。シートクッション以外に、シートや内装の表皮材のバッキング用ウレタンフォーム、ヘッドレスト、アームレスト及び防音材料も手がけております。車両関係では、環境配慮、快適性向上およびグローバル化対応等を中心に研究開発しています。

環境配慮という側面では、低密度化、薄肉化等による製品の軽量化を進め、低燃費化に寄与できる材料を開発しています。また燃料電池車やハイブリッドカー、電気自動車、クリーンディーゼル等のエコカーが増加していますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる要求性能を調査し、その中からエコカー特有の騒音対策や熱対策等に貢献できる商品開発を進めています。また、石油化学原料の使用を低減し天然由来原料を活用する開発も進めております。

快適性向上という側面では、シートクッションにおいて、表面はソフトで柔らかい座り心地を持ちながらしっかりとサポートすることができる静的特性を持ち、かつ、車体が揺れても人体が揺れにくいような動的特性をもつ材料を開発しています。

また、車室内の低騒音化に対応する材料開発にも注力しています。衝撃吸収性能と吸音性能とを複合させた材料、高耐熱性や高遮音性の防音材料、ハロゲン系の難燃剤を使用しない吸音性の高いウレタンフォームを開発しています。

自動車はグローバル化が進んでいます。当社もシートクッションやフレームラミネート材料において、グローバルに調達できる材料開発やグローバルなスペックに対応できる素材開発を進めています。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しています。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

工業資材用途では、止水性や気密性を持った材料の開発を進めています。従来のウレタンフォームでは止水性や機械強度が劣化してしまう高温下でも、それらの性能を維持できる材料を開発しました。現在その素材の商品化を進めています。

寝具関係では、よりよい寝心地を実現できる材料開発を進めており、特に、温度や湿度をコントロールすることができるムレにくい材料については、他社に先行して量産化をしています。現在バリエーションを増やすとともに、様々なお客様でのご採用が増えています。また、これまでにない高い反発性を持ち寝心地の良好な材料も開発しました。この素材も採用が増加しています。

当社では分析技術による各種ソリューションを行っています。VOCやRoHS関連の分析はもとより、製品開発や品質改善のサポート、お客様からのご依頼への対応、工場での各種問題解決に貢献しています。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第５経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)　連結財務諸表　注記事項　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第２　事業の状況　４　事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は303億8,900万円余（前連結会計年度比3.1%減）、販売費及び一般管理費は33億7,900万円余（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は10億3,700万円余（前連結会計年度比6.5%減）、経常利益は９億9,800万円余（前連結会計年度比25.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は５億1,100万円余（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

詳細につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1)　業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は281億1,700万円余(前連結会計年度比７億円余増)となりました。主な要因は、現金及び預金残の増加等によるものです。

負債合計は138億9,800万円余（前連結会計年度比９億400万円余増）となりました。主な要因は借入金残高の増加等によるものです。

純資産は142億1,800万円余であり、株主資本については118億9,900万円余（前連結会計年度比１億5,900万円余）、その他の包括利益累計額は12億5,100万円余（前連結会計年度比３億2,000万円余減）です。主な要因は、為替変動による為替換算調整勘定等が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.55%から46.77%と低下し、１株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,829円16銭から1,806円41銭に減少いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、投資活動によるキャッシュ・フローの６億3,900万円余の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの10億1,900万円余の増加や、財務活動によるキャッシュ・フローの13億5,800万円余の増加があり、現金及び現金同等物は前連結会計年度比15億5,000万円余増の66億3,400万円余となりました。

増加の主な要因は、借入金の増加等によるものであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、製品の品質向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は581,290千円余であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1)ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ポリウレタンフォームの増産、製造設備の合理化を中心とする総額559,724千円の投資を実施しました。また、給与システムの更新及び基幹システムのプログラム改修に16,966千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、賃貸物件の受電設備更新に総額4,600千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成29年３月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
川越工場(埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム関連	ポリウレタンフォーム等生産設備	999,786	615,743	43,884(112,611)	54,014	1,713,429	207〔32〕
名古屋営業所(愛知県みよし市)	ポリウレタンフォーム関連	その他設備	25,711	―	21,455(11,899)	456	47,623	9
大阪営業所(大阪市淀川区)	ポリウレタンフォーム関連	その他設備	152,373	―	26,689(904)	2,290	181,353	5〔2〕
福岡営業所(福岡市中央区)	ポリウレタンフォーム関連	その他設備	―	―	―(―)	47	47	3
その他(埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	849,217	―	2,959(22,944)	―	852,176	―
その他(滋賀県東近江市)	不動産賃貸	不動産賃貸	282,573	57	28,085(20,310)	―	310,717	―
その他(秋田県雄勝郡羽後町、湯沢市)	不動産賃貸	不動産賃貸	27,448	―	26,118(9,215)	―	53,566	―

(2) 国内子会社

平成29年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
㈱ティ・アイ・コーポレーション	川越工場(埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム関連	ポリウレタンフォーム生産設備	7,850	310,239	―(―)	1,483	319,573	16
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	川越工場(埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム関連	ポリウレタンフォーム生産設備	6,812	16,805	―(―)	265	23,882	5〔3〕
㈱ティ・ティ・コーポレーション	関西工場(兵庫県加古郡)	ポリウレタンフォーム関連	ポリウレタンフォーム生産設備	1,372	36,842	―(―)	409	38,624	16〔5〕
トーヨーソフランテック㈱	関西工場(兵庫県加古郡)	ポリウレタンフォーム関連	ポリウレタンフォーム生産設備	18,846	90,027	―(―)	523	109,397	21〔0〕

(3) 在外子会社

平成29年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	広州工場(中国広東省広州市花都区)	ポリウレタンフォーム関連	ポリウレタンフォーム生産設備	244,137	261,456	―(―)	1,970	507,504	96〔1〕
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	寧波工場(中国浙江省寧波市江北区)	ポリウレタンフォーム関連	ポリウレタンフォーム生産設備	82,391	718,866	―(―)	14,635	815,894	247〔3〕

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品他の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。
2　貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。
(イ)川越工場
・㈱ティ・アイ・コーポレーション
建物　212,905千円
・㈱ティ・キュー・ワン・エコ
建物　106,423千円
・㈱インズコーポレーション
建物　50千円
・グリーンライト加工㈱
土地　2,592千円(6,652㎡)
(ロ)名古屋営業所
㈱東洋グリーンライト
土地　21,455千円(11,899㎡)
建物　16,999千円
(ハ)その他(滋賀県)
㈱東洋ウレタン
土地　28,085千円(20,310㎡)
建物　282,573千円
3　現在休止中の主要な設備はありません。
4　従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数を外書しています。
5　技術開発研究所の建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を製造しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後１年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、212,000千円であり、セグメントごとの内訳は次の通りです。

セグメントの名称	平成29年３月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
ポリウレタンフォーム関連	212,000	スラブ製品・モールド製品の増産、 省力化、合理化等
不動産関連	―	―
合計	212,000	―

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 設備資金関係に係る今後の所要資産については、主として、自己資金をもって充当する予定です。

3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

4 各セグメントの計画概要は次のとおりです。
ポリウレタンフォーム関連は、スラブ製品増産設備投資102,000千円、モールド製品増産設備投資48,000、省力及び合理化投資62,000千円です。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年６月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456	―	単元株制度を採用しておりません。
計	7,514,456	7,514,456	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成６年３月10日	1,680	7,514	420	800	―	54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。
主な割当先 ㈱三井住友銀行、日本ポリウレタン工業㈱、東洋グリーンライト工業㈱、
他156社。

(6) 【所有者別状況】

平成29年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況㈱
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	14	―	76	1	―	230	321	―
所有株式数(株)	―	1,797,862	―	4,061,327	40,000	―	1,615,267	7,514,456	―
所有株式数の割合(%)	―	23.9	―	54.0	0.5	―	21.5	100.0	―

(7) 【大株主の状況】

平成29年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学㈱	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
㈱埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産㈱	東京都千代田区丸の内1-1-3	350	4.66
東ソー㈱	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業㈱	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
山口　義之	東京都世田谷区	244	3.26
㈱武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
りそなキャピタル㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
計	―	3,070	40.87

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,484,456	―
発行済株式総数	7,514,456	―	―
総株主の議決権	―	7,484,456	―

② 【自己株式等】

該当ありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の永続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年１回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を維持しつつ財務体力の向上を目指すという当社方針や、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案致しまして、１株当たり８円としております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)
平成29年６月29日 定時株主総会決議	60,115	8

4 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

５ 【役員の状況】

男性10名　女性０名　（役員のうち女性の比率０％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役	丸　末　一　之	昭和29年５月20日	平成17年９月 平成18年４月 平成19年６月 平成21年４月 平成23年４月 平成24年４月	当社入社 執行役員就任 取締役就任（現） 常務執行役員就任 専務執行役員就任 社長執行役員就任（現）	(注)3	20
取締役	化成品事業部長	大　森　一　彦	昭和28年４月３日	昭和52年４月 平成16年６月 平成17年６月 平成19年６月	当社入社 執行役員就任 取締役就任（現） 常務執行役員就任（現）	(注)3	15
取締役	車両事業部長	関　　俊　明	昭和33年１月30日	昭和56年４月 平成19年４月 平成23年６月 平成26年４月	当社入社 執行役員就任 取締役就任（現） 常務執行役員就任（現）	(注)3	15
取締役		鎌　中　　環	昭和29年４月14日	昭和53年４月 平成17年４月 平成21年６月 平成27年４月	当社入社 執行役員就任 取締役就任（現） 常務執行役員就任（現）	(注)3	15
取締役	財務管理事業部長兼購買部長兼総務部長	鷺　澤　高　志	昭和32年６月28日	平成13年４月 平成24年４月 平成25年６月	当社入社 執行役員就任（現） 取締役就任（現）	(注)3	15
取締役	製造部長兼技術部長	出　井　正　男	昭和31年２月５日	昭和52年４月 平成21年４月 平成27年６月	当社入社 執行役員就任（現） 取締役就任（現）	(注)3	15
取締役		石　井　雄　一	昭和41年４月23日	平成元年４月 平成25年４月 平成29年６月	当社入社 執行役員就任（現） 取締役就任（現）	(注)3	10
監査役	常　勤	谷　口　　浩	昭和29年12月２日	昭和54年４月 平成16年６月 平成17年６月 平成19年６月 平成27年６月	当社入社 執行役員就任 取締役就任 常務執行役員就任 監査役就任（現）	(注)4	15
監査役	非常勤	對　崎　俊　一	昭和22年３月13日	昭和45年10月 昭和48年３月 昭和48年４月 昭和48年４月 平成７年６月 平成15年６月	司法試験合格 司法修習終了 東京弁護士会に弁護士登録 増岡法律事務所入所 對崎俊一法律事務所（現） 当社監査役就任（現）	(注)4	0
監査役	非常勤	梅　澤　英　雄	昭和31年６月15日	昭和56年４月 平成18年６月 平成26年４月 平成27年４月 平成29年６月	埼玉銀行入行 埼玉りそな銀行取締役兼執行役員就任 りそな保証㈱取締役副社長就任 りそな保証㈱代表取締役社長就任 当社監査役就任（現）	(注)4	―
計							120

(注)　１　監査役　對崎俊一及び梅澤英雄は、社外監査役であります。

２　当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の９名であります。

社長執行役員　　丸末一之

常務執行役員　　大森一彦、関　俊明、鎌中　環

執行役員　　出井正男、鷺澤高志、石井雄一、江岸　賢、山下　広

３　取締役の任期は、平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４　監査役の任期は、平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。監査役については、全監査役３名の内２名が社外監査役であります。なお、社外取締役は現在のところ採用しておりません。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組といたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

当社において社外取締役を置くことが相当でない理由は、当社は軟質ウレタン専業メーカーとして、現場を熟知した社内取締役による相互監視により、実効性のある監督が行われており、社外者を意思決定に参加させることで、かえって意思決定の迅速性、効率性が阻害されるとの観点からであります。この経営形態は、当社にとって効果的に機能していると考えております。

なお２名の社外監査役からは、取締役の業務執行を強力に監査するほか、客観的かつ専門的な立場から適宜意見が出されており、経営監視機能の客観性および中立性確保は図られているものと考えております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年５月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

③ リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

④ 当社グループ企業集団における業務適正を確保するための体制

当社における実施状況と同様な体制をグループ各社にも構築しており、具体的には、子会社においても、株主総会、取締役及び取締役会、監査役を設置しております。業務執行については、年２回のグローバル関係会社社長会、各事業部の会議に、関係会社もすべて参加させる体制としており、グループ全体としても当社と同様のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査人は、日栄監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員　業務執行社員　　横見瀬　春　樹（―）
指定社員　業務執行社員　　國　　井　　隆（―）

（注）横見瀬春樹氏、國井隆氏の継続監査年数は７年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　６名

⑥ 会社と社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役２名の内１名が、当事業年度末現在、当社株式100株を所有しております。

⑦ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

取締役会は毎月１回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、充分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月１回の執行役員会を開催し、その実を上げるよう努めております。監査役は常勤監査役を中心として取締役会等に出席し、取締役および執行役員の業務執行について厳正な監査を行っております。内部監査については、経営企画室の内部監査部門が担当し、関係法令及び社内規則に則り、適正に行われているかを監査しております。

⑧ 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	100,710　千円
監査役に支払った報酬	21,690　千円
計	122,400　千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

⑨ 定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

イ 取締役の員数

１５名以内

ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

⑩ 定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第１項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑫ 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,200	―	10,200	―
連結子会社	―	―	―	―
計	10,200	―	10,200	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、専門団体からの情報収集や、会計専門誌の購読を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,712,068	7,272,821
受取手形及び売掛金	※3 7,871,430	※3 7,764,684
電子記録債権	585,847	580,136
たな卸資産	※4 1,300,702	※4 1,475,304
短期貸付金	250,086	244,103
繰延税金資産	287,180	240,607
その他	333,486	303,042
貸倒引当金	△320,780	△292,134
流動資産合計	16,020,023	17,588,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,376,177	※1 9,503,937
減価償却累計額	△6,605,765	△6,772,431
建物及び構築物（純額）	2,770,412	2,731,506
機械装置及び運搬具	8,968,592	9,162,972
減価償却累計額	△7,054,352	△7,141,821
機械装置及び運搬具（純額）	1,914,240	2,021,151
工具、器具及び備品	549,524	569,463
減価償却累計額	△457,201	△493,365
工具、器具及び備品（純額）	92,323	76,098
土地	※1 230,024	※1 230,024
建設仮勘定	409,761	30,890
有形固定資産合計	5,416,762	5,089,670
無形固定資産		
ソフトウエア	173,620	128,308
工業所有権	17,692	13,452
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	1,802	1,654
借地権	23,663	20,990
無形固定資産合計	219,384	167,012
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 4,687,007	※1,※2 4,308,564
長期貸付金	951,335	900,286
繰延税金資産	7,807	8,775
その他	125,379	90,892
貸倒引当金	△10,557	△36,323
投資その他の資産合計	5,760,971	5,272,195
固定資産合計	11,397,118	10,528,878
資産合計	27,417,141	28,117,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,004,392	3,682,945
電子記録債務	1,175,048	1,150,709
短期借入金	※1 3,666,363	※1 4,301,677
未払金	455,035	305,393
未払法人税等	313,767	169,773
賞与引当金	189,250	182,800
修繕引当金	221,593	223,459
その他	451,224	487,107
流動負債合計	10,476,675	10,503,866
固定負債		
長期借入金	※1 1,816,250	※1 2,565,450
長期預り保証金	280,239	288,442
繰延税金負債	154,313	252,971
役員退職慰労引当金	38,962	46,862
退職給付に係る負債	168,251	181,402
環境対策引当金	59,581	59,581
固定負債合計	2,517,598	3,394,709
負債合計	12,994,274	13,898,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	56,758	56,758
利益剰余金	10,937,335	11,096,118
自己株式	△54,148	△53,597
株主資本合計	11,739,945	11,899,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,682	694,030
為替換算調整勘定	1,109,351	557,305
その他の包括利益累計額合計	1,572,034	1,251,336
非支配株主持分	1,110,887	1,068,253
純資産合計	14,422,867	14,218,868
負債純資産合計	27,417,141	28,117,444

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
売上高	31,365,680	30,389,420
売上原価	※5　26,799,416	※5　25,972,993
売上総利益	4,566,263	4,416,427
販売費及び一般管理費		
販売費	2,174,569	2,155,207
一般管理費	※5　1,282,846	※5　1,224,192
販売費及び一般管理費合計	※1　3,457,416	※1　3,379,400
営業利益	1,108,847	1,037,027
営業外収益		
受取利息	57,731	46,757
受取配当金	68,244	31,095
受取保険金	22,675	10,819
持分法による投資利益	89,874	―
受取ロイヤリティー	27,709	29,858
その他	51,943	43,150
営業外収益合計	318,178	161,681
営業外費用		
支払利息	50,080	57,394
為替差損	22,055	―
持分法による投資損失	―	135,112
その他	11,742	7,368
営業外費用合計	83,878	199,876
経常利益	1,343,147	998,832
特別利益		
固定資産売却益	※2　2,800	※2　649
投資有価証券売却益	187	20,649
特別利益合計	2,988	21,298
特別損失		
固定資産売却損	※3　2,069	―
固定資産除却損	※4　29,428	※4　9,035
賃貸借契約解約損	119,340	―
投資有価証券評価損	―	27,187
その他	725	526
特別損失合計	151,562	36,749
税金等調整前当期純利益	1,194,573	983,381
法人税、住民税及び事業税	395,888	352,928
法人税等調整額	△21,024	41,820
法人税等合計	374,864	394,748
当期純利益	819,708	588,633
非支配株主に帰属する当期純利益	70,768	77,551
親会社株主に帰属する当期純利益	748,940	511,081

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益	819,708	588,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,817	231,347
為替換算調整勘定	△269,335	△417,055
持分法適用会社に対する持分相当額	△76,171	△233,235
その他の包括利益合計	※1 △428,325	※1 △418,943
包括利益	391,383	169,689
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	377,397	190,383
非支配株主に係る包括利益	13,986	△20,693

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,192	10,267,066	△55,637	11,067,621
当期変動額					
剰余金の配当			△75,144		△75,144
その他		566	△3,526	1,488	△1,471
親会社株主に帰属する当期純利益			748,940		748,940
持分法の適用範囲の変動			―		―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	566	670,269	1,488	672,324
当期末残高	800,000	56,758	10,937,335	△54,148	11,739,945

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	545,500	1,398,076	1,943,576	1,146,334	14,157,532
当期変動額					
剰余金の配当					△75,144
その他					△1,471
親会社株主に帰属する当期純利益					748,940
持分法の適用範囲の変動					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,817	△288,724	△371,542	△35,447	△406,989
当期変動額合計	△82,817	△288,724	△371,542	△35,447	265,334
当期末残高	462,682	1,109,351	1,572,034	1,110,887	14,422,867

当連結会計年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,758	10,937,335	△54,148	11,739,945
当期変動額					
剰余金の配当			△60,115		△60,115
その他		—	△2,883	550	△2,332
親会社株主に帰属する当期純利益			511,081		511,081
持分法の適用範囲の変動			△289,299		△289,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	158,782	550	159,333
当期末残高	800,000	56,758	11,096,118	△53,597	11,899,278

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462,682	1,109,351	1,572,034	1,110,887	14,422,867
当期変動額					
剰余金の配当					△60,115
その他					△2,332
親会社株主に帰属する当期純利益					511,081
持分法の適用範囲の変動					△289,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,347	△552,046	△320,698	△42,633	△363,331
当期変動額合計	231,347	△552,046	△320,698	△42,633	△203,998
当期末残高	694,030	557,305	1,251,336	1,068,253	14,218,868

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,194,573	983,381
減価償却費	824,444	795,503
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19,113	△2,586
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,633	△6,450
修繕引当金の増減額（△は減少）	14,100	1,866
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△1,105	-
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,312	7,900
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,205	13,150
受取利息及び受取配当金	△125,975	△77,853
支払利息	50,080	57,394
為替差損益（△は益）	13,817	△13,519
持分法による投資損益（△は益）	△89,874	135,112
有形固定資産売却損益（△は益）	△731	△649
有形固定資産除却損	10,294	6,229
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△187	6,538
売上債権の増減額（△は増加）	284,823	△99,012
たな卸資産の増減額（△は増加）	322,394	△203,428
その他の資産の増減額（△は増加）	63,932	28,113
仕入債務の増減額（△は減少）	△251,361	△237,399
未払債務の増減額（△は減少）	69,892	△123,364
未払消費税等の増減額（△は減少）	△115,797	106,008
その他の負債の増減額（△は減少）	△2,869	△9,271
小計	2,258,862	1,367,662
利息及び配当金の受取額	221,669	187,264
利息の支払額	△52,994	△58,435
法人税等の支払額	△338,469	△477,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,089,066	1,019,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△10,000
定期預金の払戻による収入	3,311	-
投資有価証券の取得による支出	△1,028,412	△84,698
投資有価証券の売却による収入	595	26,950
有形固定資産の取得による支出	△1,056,704	△643,733
有形固定資産の売却による収入	27,043	11,444
無形固定資産の取得による支出	△10,976	△16,966
長期貸付金の回収による収入	299,598	146,039
長期貸付けによる支出	△614,138	△100,000
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△28,598	31,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,408,281	△639,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,320,000	2,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,478,396	△2,150,000
長期借入れによる収入	1,750,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△776,316	△767,940
配当金の支払額	△74,597	△59,581
非支配株主への配当金の支払額	△49,433	△21,940
その他の収入	1,002	10,202
その他の支出	△2,001	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,257	1,358,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,980	△188,155
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	264,061	1,550,752
現金及び現金同等物の期首残高	4,819,689	5,083,751
現金及び現金同等物の期末残高	＊1 5,083,751	＊1 6,634,504

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数　　8社

連結子会社の名称

㈱ティ・アイ・コーポレーション
東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司
㈱ティ・キュー・ワン・エコ
東洋佳嘉（寧波)海綿制品有限公司
㈱ティ・ティ・コーポレーション
トーヨーソフランテック㈱
日高集団有限公司
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司

なお、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数　17社

主要な会社名

グリーンライト加工㈱
㈱東洋ウレタン
㈱東洋グリーンライト
東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司
Timle S.A. de C.V.
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.
常盛国際有限公司
東莞東洋佳嘉複合材料有限公司
高天投資有限公司
寧波東洋佳嘉商貿有限公司
佳嘉誠豊集団有限公司
東洋佳嘉（湖北）海綿制品有限公司
東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司

なお、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金（持分に　見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しており　　ます。

主要な会社名

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

3　連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社㈱ティ・キュー・ワン・エコの決算日は連結決算日と一致しておりますが、㈱ティ・アイ・コーポレーションの決算日は９月30日であり、当連結会計年度につきましては、平成28年４月１日から平成29年３月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。

また、東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司、㈱ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック㈱、日高集団有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司の決算日は12月31日でありますが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　２～17年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）　　５年（社内における利用可能期間）

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,204千円増加しております。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立記載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた79,652千円は、「受取ロイヤリティー」27,709千円、「その他」51,943千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

＊１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
投資有価証券	17,165千円	25,534千円
土地	41,287 〃	41,287 〃
建物	1,755,677 〃	1,673,314 〃
計	1,814,130千円	1,740,136千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
長期借入金	1,460,965千円	1,806,234千円
短期借入金 (１年以内返済分含む)	1,220,600 〃	1,288,100 〃
計	2,681,565千円	3,094,334千円

＊２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
投資有価証券(株式)	3,430,328千円	2,798,101千円

＊３　受取手形割引高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
受取手形割引高	143,254千円	2,791千円

＊４　たな卸資産

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
製品	878,988千円	1,001,726千円
仕掛品	37,650 〃	41,159 〃
原材料及び貯蔵品	384,064 〃	432,418 〃
計	1,300,702千円	1,475,304千円

５　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	666,474千円	557,331千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品 有限公司	44,390 〃	75,520 〃
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司	― 〃	49,037 〃
計	710,864千円	681,889千円

(連結損益計算書関係)

＊１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
運賃包装費	1,445,680千円	1,395,585千円
従業員給料手当	772,754 〃	752,393 〃
賞与引当金繰入額	135,009 〃	133,542 〃
役員退職慰労引当金繰入額	9,187 〃	7,900 〃
退職給付費用	13,920 〃	12,441 〃
減価償却費	134,145 〃	115,011 〃
貸倒引当金繰入額	△19,093 〃	△6,604 〃

＊２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
建物及び構築物	― 千円	10千円
機械装置及び運搬具	2,547 〃	607 〃
工具、器具及び備品	253 〃	30 〃
計	2,800千円	649千円

＊３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
機械装置及び運搬具	2,069千円	― 千円
計	2,069千円	― 千円

＊４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
建物及び構築物	18,865千円	505千円
機械装置及び運搬具	9,099 〃	7,436 〃
工具、器具及び備品	1,021 〃	847 〃
工業所有権	442 〃	245 〃
計	29,428千円	9,035千円

＊５　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
271,636千円	281,566千円

(連結包括利益計算書関係)

＊１．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△144,446千円	333,790千円
税効果調整前	△144,446千円	333,790千円
税効果額	61,628 〃	△102,442 〃
その他有価証券評価差額金	△82,817千円	231,347千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△208,560千円	△417,055千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△136,947千円	△233,235千円
その他の包括利益合計	△428,325千円	△418,943千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456	―	―	7,514,456

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,402	―	7,557	236,845

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少　7,557 株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	75,144	10	平成27年３月31日	平成27年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,115	8	平成28年３月31日	平成28年６月30日

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456	―	―	7,514,456

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	236,845	―	2,343	234,502

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 2,343 株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成28年３月31日	平成28年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,115	8	平成29年３月31日	平成29年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

＊1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
現金及び預金勘定	5,712,068千円	7,272,821千円
預入期間が３か月を越える定期預金	△628,316千円	△638,317千円
現金及び現金同等物	5,083,751千円	6,634,504千円

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。

借入金については、一部設備投資に係るものもありますが、主は営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	5,712,068	5,712,068	―
(2)　受取手形及び売掛金	7,871,430	7,871,430	―
(3)　電子記録債権	585,847	585,847	―
(4)　短期貸付金	250,086	250,086	―
(5)　投資有価証券			
その他有価証券	1,153,607	1,153,607	―
(6)　長期貸付金	951,335	951,335	―
資産計	16,524,376	16,524,376	―
(1)　支払手形及び買掛金	4,004,392	4,004,392	―
(2)　電子記録債務	1,175,048	1,175,048	―
(3)　短期借入金	3,666,363	3,666,363	―
(4)　長期借入金	1,816,250	1,816,250	―
負債計	10,662,055	10,662,055	―

当連結会計年度（平成29年３月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	7,272,821	7,272,821	―
(2)　受取手形及び売掛金	7,764,684	7,764,684	―
(3)　電子記録債権	580,136	580,136	―
(4)　短期貸付金	244,103	244,103	―
(5)　投資有価証券			
その他有価証券	1,470,954	1,470,954	―
(6)　長期貸付金	900,286	900,286	―
資産計	18,232,986	18,232,986	―
(1)　支払手形及び買掛金	3,682,945	3,682,945	―
(2)　電子記録債務	1,150,709	1,150,709	―
(3)　短期借入金	4,301,677	4,301,677	―
(4)　長期借入金	2,565,450	2,565,450	―
負債計	11,700,782	11,700,782	―

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

(6)　長期貸付金

長期貸付金の時価については、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年３月31日	平成29年３月31日
非上場株式	3,533,399	2,837,610

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,712,068	―	―	―
受取手形及び売掛金	7,871,430	―	―	―
電子記録債権	585,847	―	―	―
短期貸付金	114,138	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
長期貸付金	135,948	392,374	558,961	―
合計	14,419,433	392,374	558,961	―

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	7,272,821	―	―	―
受取手形及び売掛金	7,764,684	―	―	―
電子記録債権	580,136	―	―	―
短期貸付金	112,121	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
長期貸付金	131,981	389,310	510,975	―
合計	15,861,745	417,718	482,567	―

(注４) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	2,905,923	―	―	―	―	―
長期借入金	760,440	551,300	558,900	356,050	350,000	―
合計	3,666,363	551,300	558,900	356,050	350,000	―

当連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	3,408,377	―	―	―	―	―
長期借入金	893,300	900,900	698,050	692,000	274,500	―
合計	4,301,677	900,900	698,050	692,000	274,500	―

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,058,035	364,434	693,601
小計	1,058,035	364,434	693,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	95,572	127,187	△31,614
小計	95,572	127,187	△31,614
合計	1,153,607	491,621	661,986

当連結会計年度(平成29年３月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,378,071	380,020	998,051
小計	1,378,071	380,020	998,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	92,882	95,420	△2,537
小計	92,882	95,420	△2,537
合計	1,470,954	475,440	995,513

（注）当連結会計年度において、株式について27,187千円減損処理を行っております。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	595	187	―

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26,950	20,649	―

(退職給付関係)

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２　確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	**153,046**	**千円**
退職給付費用	**33,622**	**〃**
退職給付の支払額	**△3,683**	**〃**
制度への拠出額	**△14,734**	**〃**
退職給付に係る負債の期末残高	**168,251**	**〃**

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	**―**	**千円**
年金資産	**―**	**〃**
非積立型制度の退職給付債務	**168,251**	**〃**
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	**168,251**	**〃**
退職給付に係る負債	**168,251**	**〃**
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	**168,251**	**〃**

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	**33,622**	**千円**

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２　確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	168,251	千円
退職給付費用	35,492	〃
退職給付の支払額	△6,126	〃
制度への拠出額	△16,215	〃
退職給付に係る負債の期末残高	181,402	〃

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	―	千円
年金資産	―	〃

非積立型制度の退職給付債務	181,402	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,402	〃

退職給付に係る負債	181,402	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,402	〃

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,492	千円

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	28,590 千円	56,991 千円
貸倒引当金	100,498 〃	99,716 〃
賞与引当金	59,135 〃	57,091 〃
退職給付に係る負債	52,342 〃	56,234 〃
役員退職慰労引当金	11,864 〃	14,269 〃
ゴルフ会員権評価損失	15,414 〃	15,574 〃
その他	138,418 〃	137,433 〃
繰延税金資産小計	406,264 〃	437,310 〃
評価性引当額	△22,313 〃	△87,743 〃
繰延税金資産合計	383,951 〃	349,568 〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△204,869 〃	△307,311 〃
在外子会社留保利益	△30,195 〃	△37,123 〃
固定資産圧縮積立金	△8,212 〃	△8,720 〃
繰延税金負債合計	△243,276 〃	△353,155 〃
繰延税金資産の純額	140,674 〃	△3,587 〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3〃	0.3〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8〃	△0.1〃
関連会社持分法投資損益	△3.6〃	4.2〃
住民税均等割額	0.2〃	0.2〃
研究開発減税による税額控除	△2.2〃	△2.7〃
海外子会社等の税率差異	△2.6〃	△3.3〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6〃	―〃
税効果を認識していない連結子会社の欠損金	―〃	5.8〃
その他	9.7〃	5.0〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4〃	40.1〃

(賃貸等不動産関係)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しております。

平成28年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入422,670千円、賃貸費用145,391千円であります。

平成29年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入444,895千円、賃貸費用165,200千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,180,894	1,406,392
	期中増減額	△225,497	△82,799
	期末残高	1,406,392	1,323,592

(注)　１.連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。

２.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

３.期末の時価は特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品、また家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）　　**(単位：千円)**

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ポリウレタンフォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,940,879	424,800	31,365,680	―	31,365,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	97,410	97,410	△97,410	―
計	30,940,879	522,210	31,463,090	△97,410	31,365,680
セグメント利益	829,438	279,408	1,108,847	―	1,108,847
セグメント資産	25,698,504	1,718,637	27,417,141	―	27,417,141
セグメント負債	12,501,741	492,532	12,994,274	―	12,994,274
その他の項目					
減価償却費	746,582	77,861	824,444	―	824,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	886,336	303,232	1,189,569	―	1,189,569

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）　　（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ポリウレタンフォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,944,524	444,895	30,389,420	―	30,389,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	97,779	97,779	△97,779	―
計	29,944,524	542,674	30,487,199	△97,779	30,389,420
セグメント利益	757,331	279,695	1,037,027	―	1,037,027
セグメント資産	26,534,999	1,582,445	28,117,444	―	28,117,444
セグメント負債	13,403,426	495,148	13,898,575	―	13,898,575
その他の項目					
減価償却費	707,879	87,623	795,503	―	795,503
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	576,690	4,600	581,290	―	581,290

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	18,852,399	12,088,480	424,800	31,365,680

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
23,537,612	7,828,068	31,365,680

（注）　売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,774,846	1,641,915	5,416,762

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	4,949,911	ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	17,576,411	12,368,113	444,895	30,389,420

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
23,361,618	7,027,801	30,389,420

（注）　売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,795,098	1,294,571	5,089,670

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	5,310,580	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)
該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)
該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)
該当ありません。

【関連当事者情報】

I　前連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社(注3)	㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有)直接24.2間接49.5	当社製品の販売、製品の仕入資金援助役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	416,504 36,425 712,781	買掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	75,465 15,133 4,800 99,600
子会社(注3)	グリーンライト加工㈱	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタンフォーム製品の製造加工	(所有)直接23.8間接38.5	当社製品の販売、製品の仕入資金援助役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	408,433 100,256 651,050	買掛金 短期貸付金 長期貸付金	55,379 6,300 50,400
子会社(注3)	㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有)直接23.5間接60.5	当社製品の販売、製品の仕入資金援助役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入 資金の貸付	616,970 326,393 1,540,698 500,000	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	58,996 93,676 112,440 537,402
関連会社(注4)	㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン関連製品の加工販売	(所有)直接 ―間接14.9	当社製品の販売、製品の仕入資金援助役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	482,232 42,071 482,851	売掛金 支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	124,619 2,998 4,869 12,408 263,933
関係会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ合衆国グアナファト州レオン市郊外	101,548千ペソ	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有)直接40.0	債務保証 資金援助 役員の兼任	債務保証	666,474	短期貸付金	95,778

(注)　１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
３．間接保有分を考慮して子会社としております。
４．取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	**4,232,674**	**（千円）**
固定資産合計	**2,852,077**	
流動負債合計	**2,805,728**	
固定負債合計	**976,101**	
純資産合計	**3,302,922**	
売上高	**9,850,380**	
税引前当期純利益	**942,480**	
当期純利益	**790,951**	

（注）㈱東洋グリーンライト、グリーンライト加工㈱、㈱東洋ウレタン、㈱インズコーポレーション、東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、Timle S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社(注3)	㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有)直接24.2間接48.2	当社製品の販売、製品の仕入資金援助役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	449,789 33,310 745,538	買掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	123,869 12,870 4,800 94,800
子会社(注3)	グリーンライト加工㈱	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタンフォーム製品の製造加工	(所有)直接23.8間接37.7	当社製品の販売、製品の仕入資金援助役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	419,756 101,256 651,807	売掛金 短期貸付金 長期貸付金	2,853 6,300 44,100
子会社(注3)	㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有)直接23.5間接60.0	当社製品の販売、製品の仕入資金援助役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入 資金の貸付	514,188 327,780 1,423,869 100,000	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	142,238 8,332 117,449 509,861
関連会社(注4)	㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン関連製品の加工販売	(所有)直接 ―間接14.8	当社製品の販売、製品の仕入資金援助役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	457,929 56,972 520,672	売掛金 未収金 支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	104,428 10,102 4,929 10,609 12,408 251,525
関係会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ合衆国グアナファト州レオン市郊外	101,548千ペソ	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有)直接40.0	債務保証資金援助役員の兼任	債務保証	557,331	短期貸付金	95,361

(注)　１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
３．間接保有分を考慮して子会社としております。
４．取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	**4,763,414**	**（千円）**
固定資産合計	**2,923,844**	
流動負債合計	**2,390,413**	
固定負債合計	**1,502,476**	
純資産合計	**3,794,369**	
売上高	**10,051,203**	
税引前当期純利益	**129,706**	
当期純損失	**36,128**	

（注）㈱東洋グリーンライト、グリーンライト加工㈱、㈱東洋ウレタン、㈱インズコーポレーション、東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、Timle S.A. de C.V. 、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V. 、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	1,829円16銭	1,806円41銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	14,422,867	14,218,868
普通株式に係る純資産額（千円）	13,311,979	13,150,614
差額の主な内訳（千円） 非支配株主持分	1,110,887	1,068,253
普通株式の発行済株式数（千株）	7,514	7,514
普通株式の自己株式（千株）	236	234
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	7,277	7,279

項目	前連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	102円88銭	70円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	748,940	511,081
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	748,940	511,081
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,279	7,278

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,905,923	3,408,377	1.25	―
１年以内に返済予定の長期借入金	760,440	893,300	0.48	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	1,816,250	2,565,450	0.48	平成30年4月1日～ 平成34年3月31日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	―	―	―	―
その他有利子負債 長期預り金（１年以内に返済予定のものを除く） 1年以内返済予定の長期預り金	― ―	― ―	― ―	― ―
合計	5,482,613	6,867,127	―	―

(注) １．「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	900,900	698,050	692,000	274,500

【資産除去債務明細表】

該当ありません。

(2) **【その他】**

該当ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,606,144	3,528,045
受取手形	※1 939,073	※1 964,083
電子記録債権	477,808	436,892
売掛金	※3 4,702,600	※3 4,269,726
製品	288,348	265,492
仕掛品	8,675	10,135
原材料及び貯蔵品	138,626	165,392
短期貸付金	662,098	570,095
未収入金	220,238	221,867
繰延税金資産	250,885	227,668
その他	15,452	14,110
貸倒引当金	△380,726	△330,212
流動資産合計	9,929,225	10,343,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,192,008	※2 8,377,639
減価償却累計額	△5,982,610	△6,128,096
建物（純額）	2,209,397	2,249,542
構築物	404,406	405,873
減価償却累計額	△269,194	△285,319
構築物（純額）	135,212	120,553
機械及び装置	2,322,153	2,641,071
減価償却累計額	△1,920,302	△2,030,450
機械及び装置（純額）	401,851	610,620
車両運搬具	22,911	28,046
減価償却累計額	△19,154	△22,866
車両運搬具（純額）	3,756	5,180
工具、器具及び備品	431,787	463,841
減価償却累計額	△363,396	△407,032
工具、器具及び備品（純額）	68,390	56,808
土地	※2 230,024	※2 230,024
建設仮勘定	355,864	9,484
有形固定資産合計	3,404,498	3,282,214
無形固定資産		
ソフトウエア	173,576	128,308
工業所有権	17,692	13,452
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	1,802	1,654
無形固定資産合計	195,677	146,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,170,450	※2 1,487,749
関係会社株式	3,146,677	3,741,179
関係会社出資金	4,000	4,000
長期貸付金	265,904	753,332
関係会社長期貸付金	951,335	900,286
敷金	14,198	12,728
その他	70,551	68,457
貸倒引当金	△48,689	△66,224
投資その他の資産合計	5,574,428	6,901,508
固定資産合計	9,174,604	10,329,744
資産合計	19,103,829	20,673,042
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,314,510	※3 999,919
電子記録債務	1,175,048	1,150,709
買掛金	※3 1,343,573	※3 1,321,768
短期借入金	※2 2,951,800	※2 3,565,100
未払金	143,961	114,683
未払費用	120,933	116,483
未払法人税等	188,964	46,902
未払消費税等	14,344	92,989
預り金	26,726	26,477
賞与引当金	150,000	149,000
修繕引当金	221,593	223,459
その他	223,843	168,948
流動負債合計	7,875,300	7,976,440
固定負債		
長期借入金	※2 1,962,480	※2 2,531,200
長期預り保証金	271,689	271,689
繰延税金負債	124,118	215,847
退職給付引当金	144,882	156,364
役員退職慰労引当金	38,962	46,862
環境対策引当金	59,581	59,581
固定負債合計	2,601,713	3,281,545
負債合計	10,477,014	11,257,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	18,679	19,913
別途積立金	3,310,000	3,360,000
繰越利益剰余金	3,708,370	4,213,984
利益剰余金合計	7,309,658	7,866,505
株主資本合計	8,164,171	8,721,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462,643	694,037
評価・換算差額等合計	462,643	694,037
純資産合計	8,626,815	9,415,057
負債純資産合計	19,103,829	20,673,042

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
売上高	※1 23,198,272	※1 22,204,889
売上原価		
製品期首たな卸高	372,053	288,348
当期製品製造原価	5,208,588	6,428,287
当期製品仕入高	※1 14,938,067	※1 12,930,737
不動産賃貸費用	201,144	218,716
合計	20,719,853	19,866,090
他勘定振替高	※2 5,467	※2 8,218
製品期末たな卸高	288,348	265,492
売上原価合計	20,426,036	19,592,378
売上総利益	2,772,235	2,612,510
販売費及び一般管理費	※3 2,067,178	※3 2,015,723
営業利益	705,056	596,787
営業外収益		
受取利息	53,527	49,157
受取配当金	258,603	181,423
受取ロイヤリティー	29,797	32,143
その他	44,321	33,950
営業外収益合計	386,249	296,675
営業外費用		
支払利息	43,535	31,160
手形売却損	903	67
為替差損	39,698	5,403
その他	6,557	3,773
営業外費用合計	90,694	40,404
経常利益	1,000,611	853,057
特別利益		
投資有価証券売却益	187	0
特別利益合計	187	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 19,325	※4 2,472
固定資産売却損	※5 1,734	―
投資有価証券評価損	―	27,187
その他	725	526
特別損失合計	21,784	30,186
税引前当期純利益	979,013	822,871
法人税、住民税及び事業税	275,751	193,421
法人税等調整額	△4,908	12,486
法人税等合計	270,843	205,907
当期純利益	708,170	616,963

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	17,965	3,260,000	3,126,058
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	△50,000
固定資産圧縮積立金の積立				―		―
固定資産圧縮積立金の取崩				△713		713
税率変更による積立金の調整額				1,427		△1,427
剰余金の配当						△75,144
当期純利益						708,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	714	50,000	582,312
当期末残高	7,100	35,000	33,000	18,679	3,310,000	3,708,370

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	6,676,632	7,531,145	545,503	545,503	8,076,649
当期変動額					
別途積立金の積立	―				
固定資産圧縮積立金の積立	―				
固定資産圧縮積立金の取崩	―				
税率変更による積立金の調整額	―				
剰余金の配当	△75,144	△75,144			△75,144
当期純利益	708,170	708,170			708,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△82,860	△82,860	△82,860
当期変動額合計	633,026	633,026	△82,860	△82,860	550,165
当期末残高	7,309,658	8,164,171	462,643	462,643	8,626,815

当事業年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	18,679	3,310,000	3,708,370
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	△50,000
固定資産圧縮積立金の積立				1,829		△1,829
固定資産圧縮積立金の取崩				△664		664
税率変更による積立金の調整額				68		△68
剰余金の配当						△60,115
当期純利益						616,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	1,234	50,000	505,613
当期末残高	7,100	35,000	33,000	19,913	3,360,000	4,213,984

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	7,309,658	8,164,171	462,643	462,643	8,626,815
当期変動額					
別途積立金の積立	—				
固定資産圧縮積立金の積立	—				
固定資産圧縮積立金の取崩	—				
税率変更による積立金の調整額	—				
剰余金の配当	△60,115	△60,115			△60,115
当期純利益	616,963	616,963			616,963
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			231,394	231,394	231,394
当期変動額合計	556,847	556,847	231,394	231,394	788,242
当期末残高	7,866,505	8,721,019	694,037	694,037	9,415,057

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　２～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

5　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は979千円増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連事業年度より独立記載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた74,118千円は、「受取ロイヤリティー」29,797千円、「その他」44,321千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

＊１　受取手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
受取手形割引高	143,254千円	2,791千円

＊２　固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
投資有価証券	17,165千円	25,534千円
土地	41,287 〃	41,287 〃
建物	1,755,677 〃	1,673,314 〃
計	1,814,130千円	1,740,136千円

(ロ)上記物件に対する債務

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
長期借入金	1,460,965千円	1,806,234千円
短期借入金 (１年以内返済分含む)	1,220,600 〃	1,288,100 〃
計	2,681,565千円	3,094,334千円

＊３　関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
売掛金	1,311,373千円	1,316,872千円
支払手形及び買掛金	250,394千円	159,634千円

４　保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	666,474千円	557,331千円
東洋佳嘉(寧波)海綿制品 有限公司	104,340 〃	97,740 〃
東洋佳嘉(湖北)海綿制品 有限公司	44,390 〃	75,520 〃
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司	― 〃	49,037 〃
計	815,204千円	779,629千円

(損益計算書関係)

＊1　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
売上高	4,970,217千円	4,868,936千円
当期製品仕入高	5,917,745 〃	4,949,794 〃

＊2　他勘定振替高の内訳は下記の通りです。

	前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
販売費等振替高	5,467千円	8,218千円

＊3　販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
運賃梱包費	877,724千円	867,877千円
貸倒引当金繰入額	14,287 〃	△32,980 〃
役員報酬	124,670 〃	123,801 〃
従業員給料手当	335,806 〃	347,801 〃
賞与引当金繰入額	101,688 〃	100,363 〃
退職給付費用	9,139 〃	7,987 〃
役員退職慰労引当金繰入額	9,187 〃	7,900 〃
減価償却費	119,455 〃	103,883 〃
おおよその割合		
販売費	66%	65%
一般管理費	34%	35%

＊4　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
建物	17,032千円	117千円
構築物	418 〃	33 〃
機械及び装置	1,418 〃	2,076 〃
工具、器具及び備品	12 〃	0 〃
車両運搬具	0 〃	0 〃
工業所有権	442 〃	245 〃
計	19,325千円	2,472千円

＊5　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	当事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
機械及び装置	1,734千円	― 千円
計	1,734千円	― 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額	**3,150,677千円**

当事業年度(平成29年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額	**3,745,179千円**

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	131,075 千円	121,033 千円
賞与引当金	46,035 〃	45,728 〃
退職給付引当金	44,116 〃	47,611 〃
役員退職慰労引当金	11,864 〃	14,269 〃
ゴルフ会員権評価損失	15,414 〃	15,574 〃
その他	113,642 〃	114,391 〃
繰延税金資産小計	362,148 〃	358,609 〃
評価性引当金	△22,313 〃	△30,751 〃
繰延税金資産合計	339,835 〃	327,857 〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△204,855 〃	△307,315 〃
固定資産圧縮積立額	△8,212 〃	△8,720 〃
繰延税金負債合計	△213,067 〃	△316,036 〃
繰延税金資産の純額	126,767 〃	11,821 〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
法定実効税率	32.8 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 〃	0.4 〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8 〃	△5.8 〃
住民税均等割額	0.2 〃	0.2 〃
研究開発減税による税額控除	△2.7 〃	△3.3 〃
外国税額控除	△0.5 〃	△0.4 〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9 〃	― 〃
その他	1.4 〃	3.2 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7 〃	25.0 〃

(重要な後発事象)

該当ありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱タチエス	354,683	786,332
		㈱りそなホールディングス	202,800	121,274
		富士重工業㈱	25,000	102,075
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	15,500	62,697
		㈱武蔵野銀行	15,837	52,262
		スズキ㈱	10,000	46,220
		三井化学㈱	73,948	40,671
		三井不動産㈱	17,000	40,358
		日産自動車㈱	35,700	38,341
		三菱自動車㈱	52,972	35,438
		ＪＳＲ㈱	16,550	31,064
		大建工業㈱	14,997	30,910
		ＤＩＣ㈱	5,567	22,880
		㈱みずほフィナンシャルグループ	93,800	19,135
		ＣＨＩＡＯ　ＦＵ　ＥＮＴＥＲＰＲＩＳＥ	500	12,225
		㈱東和銀行	103,298	12,189
		トヨタ自動車㈱	1,443	8,718
		フランスベッドホールディングス㈱	7,760	7,186
		その他（９銘柄）	22,961	17,767
		小計	1,070,318	1,487,749
計			1,070,318	1,487,749

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,192,008	187,561	1,930	8,377,639	6,128,096	147,299	2,249,542
構築物	404,406	3,140	1,673	405,873	285,319	17,765	120,553
機械及び装置	2,322,153	353,587	34,669	2,641,071	2,030,450	143,641	610,620
車両運搬具	22,911	5,426	291	28,046	22,866	4,003	5,180
工具、器具及び備品	431,787	36,427	4,373	463,841	407,032	48,009	56,808
土地	230,024	—	—	230,024	—	—	230,024
建設仮勘定	355,864	9,484	355,864	9,484	—	—	9,484
有形固定資産計	11,959,156	595,626	398,802	12,155,979	8,873,765	360,718	3,282,214
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	337,981	209,673	62,235	128,308
工業所有権	—	—	—	43,500	30,047	3,993	13,452
電話加入権	—	—	—	2,605	—	—	2,605
水道施設利用権	—	—	—	6,306	4,652	147	1,654
無形固定資産計	—	—	—	390,394	244,372	66,376	146,021
長期前払費用	—	—	—	7,468	—	—	7,468

(注) 1．当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	大阪営業所	大阪営業所建て替え	153,632千円
機械及び装置	川越工場	ハイシール製造設備更新	269,030千円

2．当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	川越工場	ハイシール製造設備	16,815千円

3．無形固定資産の金額は資産の総額１%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	429,416	396,436	―	429,416	396,436
賞与引当金	150,000	149,000	150,000	―	149,000
修繕引当金	221,593	30,000	28,134	―	223,459
役員退職慰労引当金	38,962	7,900	―	―	46,862
環境対策引当金	59,581	―	―	―	59,581

(注)　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番４号　日本証券代行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番４号　日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社　支店 三井住友信託銀行株式会社　本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第103期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)平成28年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書
事業年度　第104期中(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)平成28年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年６月23日

株式会社東洋クオリティワン
　取締役会　御中

日栄監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	横　見　瀬　　春　樹	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	國　　井　　　隆	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年６月23日

株式会社東洋クオリティワン
　取締役会　御中

日栄監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	横　見　瀬　　春　樹	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	國　　井　　　隆	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成29年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。